

非営利組織、必要性の向上によりテクノロジーを前進のために活用

寄稿者：[Lisa Wirthman](#)

闘争時の紛争の調停、手洗い用の清潔な水の提供、未熟児の健康の支援。これらは、支援を必要としている現地の地域社会を助けるために地球規模で働く非営利組織の活動の方法の一部にすぎません。現在、多くの慈善団体もデジタルテクノロジーの支援を受けて、新型コロナウイルスによるパンデミックの最前線で戦う方向に進みつつあります。

新型コロナウイルスからの救済と回復を必要とする人々に提供するために、多くの非営利組織が、寄付の投入、経費の増加、慈善事業の仮想プラットフォームへの移行など、かつてないレベルの需要を満たすために、すでに限定的になっているリソースを拡大しています。

[Charities Aid Foundation of America \(CAF America\)](#) によると、500を超える慈善団体を対象にした世界規模の調査で、ほぼすべて（97%）の団体が、パンデミックによって何らかの形でマイナスの影響を受けていると回答しています。回答者によると、活動の最大の障害になっているのは、インフラストラクチャとテクノロジーへ十分にアクセスできないことだそうです。それなしでは、業務をオンラインに移行することができないからです。

25カ国で女性が率いる平和構築団体を支援する国際的な国連協力団体、[Women's Peace and Humanitarian Fund](#)（WPHF）のコミュニケーション支援およびナレッジ マネジメント アナリストである Matthew Rullo 氏は、「新型コロナウイルスの脅威にさらされている状況では、前線で働く現地組織が、安全なデジタル接続を使用できることが、かつてないほど重要になっています」と述べています。

デジタルテクノロジーの活用

一部の早期導入企業は、革新的なデジタルテクノロジーが非営利組織のソーシャル グッドの最大化にどのように役立つかをすでに示しています。たとえば、WaterAid は防御の最前線として手洗いステーションを提供するために、[清潔な水ミッションを拡大](#)しています。この慈善団体の Web サイトには、資金提供者が 26カ国での反響を追跡できるインタラクティブなデジタル マップがあります。また、パブ クイズを出題したり、[自宅からのファンドレイジング](#)のアイデアを提供したり、アーティストがバスルームからライブ配信する「[バスルーム セッション](#)」コンサート シリーズを特集したりしています。

また、The March of Dimes は、毎年恒例の資金調達イベント、March for Babies の形式を変えて、仮想プログラム [March for Babies Step Up!](#)としました。これは、進捗状況を追跡するために資金提供者に [Charity Miles](#) のモバイル アプリを使用してもらい、自宅で行進することを勧めるものです。ソーシャル メディア アプリの TikTok でダンス チャレンジに参加することもできます。

WPHF は最近、Dell Technologies の支援を得てデジタル プラットフォームをスタートさせました。これにより、世界中の草の根女性運動組織の間で、重要な知識とリソースを共有できるようになりました。ブルンジでの紛争の仲裁から、コロンビアでの平和に対する脅威を記録する活動、ヨルダンでの難民支援に至るまで、組織のリーダーたちは人道危機の分野で平和推進者として活動しています。

現地の対応を強化し、女性や少女に大きな影響を与えるパンデミックの影響に対処するために、これらの組織は新しい WPHF コミュニティ プラットフォームを使用して、コラボレーション、ベストプラクティスの比較、共有知識の仮想ライブラリーへのアクセス、スキルの拡大を行うことにしています。さらに人道危機の分野における女性のリーダーシップの進捗状況を追跡します。

Dell Technologies の最高責任者である Christine Fraser は、「テクノロジーは、今すぐに私たちをつなぐという重要な役割を果たしています」と述べています。デルの「[Progress Made Real](#)」計画の一環として、同社は 2030 年までに 1,000 の非営利組織が効果的なデジタル トランスフォーメーションを達成できるよう支援を行っています。

「デルが非営利組織に影響を与えられる分野を検討する場合、常に、何よりもまず、テクノロジーの適用について考えます」と Fraser は言います。「それが、その難しい問題に適用できる唯一最高のツールだと確信しています」

テクノロジーの障壁の克服

デルが委託した最近の調査、「[Helping Nonprofits Thrive in the Digital Age](#)」によると、非営利組織の間では、効率の向上とソーシャル グッドの最大化のために、人工知能（AI）、機械学習、データ分析などのデジタル テクノロジーを利用することに関心が高まっているものの、非営利組織の 96% がデジタル トランスフォーメーションの受け入れには障壁があると報告しています。

[こちらどうぞ : Envisioning Progress Made Real in 2030](#)

その調査によると、非営利組織のリーダー10人のうち8人以上が、ITへの対応を上位3つの課題の1つに挙げています。また、計画されているテクノロジーへの投資は、さらなるデジタルトランスフォーメーションを導入しなければ、IT環境の適切な維持管理には十分ではないと、ほぼ全員が考えています。

資金が提供されると、非営利組織は独特の課題に直面します。この調査によると、一部は支出先の制限がある寄付の依頼に加えて、慈善団体は10%の間接費配賦率の達成を求められることがよくあります。米国の営利事業に対する平均間接費配賦率53%と比較すると低い数字です。

また、ほとんどの収入を組織のミッションの支援に使うことを期待されている非営利組織では、ITインフラストラクチャとスタッフへの投資も正当化しにくいことがあります。ある試算では、慈善団体はデジタルトランスフォーメーションの受け入れで、営利事業部門より5年から10年遅れている可能性があるということです。

非営利組織は、このギャップを埋めるために、テクノロジーへの設備投資と、このテクノロジーの運用に必要な専門知識に取り組む必要があると Fraser は述べています。おそらく最も重要なことは、デジタルテクノロジーをどのように活用すれば自分たちの活動に役立つかについて、非営利組織がもっと広範に理解する必要があるということだと、Fraser は付け加えました。

非営利組織のデジタルトランスフォーメーションを支援する奉仕活動では、非営利組織でのユースケースと非営利組織が持つ影響力を最大化できるテクノロジーの使用方法を理解することが非常に重要だと、Dell Technologies の従業員グローバルエンパワメントプログラムの Jamila Cowan-Wideman は述べています。

「私たちが時間をかけて、非営利組織のビジョン、ミッション、そして最も重要なことですが、彼らが影響を与えようと活動している命について完全に理解すれば、協力して問題を解決するための道が開き、私たちが提案するテクノロジーソリューションを強化し、彼らがこの世界に作り上げたいと目標にしているソーシャルグッドを推進するテクノロジーの力を彼らに示すことができます」と Cowan-Wideman は述べています。

グローバルなつながりの確立

デルと提携したときに WPHF が最初に行ったことの 1 つが、問題について声明を発表し、可能性のある解決策に対するアドバイスを求めたことだと Rullo 氏は述べています。その結果生まれた WPHF Community Platform では、Microsoft 365 と SharePoint テクノロジーを使用して、非営利組織のメンバーがあらゆるデバイスから情報を共有、体系化、アクセスできます。

使い勝手がよいことは、プラットフォームにとって重要な考慮事項だったと Rullo 氏は言います。「私たちがしばしば直面する制約の 1 つに、強力なインターネット接続性があります。特に農村地域で事業を展開しているパートナーにとっては問題です」と Rullo 氏は付け加えます。女性が率いる非営利組織 WPHF では、ほとんど全員が少なくとも 1 台のデスクトップ コンピューターにアクセスできるものの、大半の会員は携帯電話からオンライン プラットフォームにアクセスしており、モバイル アクセスと低帯域幅接続向けに最適化されていると、Rullo 氏は言います。WPHF のスタッフにとってこのプラットフォームはプロジェクト ポータルとして役に立つ、と彼は付け加えます。組織のメンバーのプロジェクトを簡単にフィルタリングし、編成することによって、進捗状況を追跡し、ファンドレイジングを支援できるからです。

先頃 Dell Technologies のグループ企業である Boomi は、他の非営利組織が独自のデジタルトランスフォーメーションの実現でうまくスタートできるように支援するために、[Answers On Demand](#) をスタートさせました。よくある質問に答える無料チャットボットは、非営利組織、教育機関、医療機関に分けてカスタマイズされ、コミュニティーのメンバーに重要な情報を提供することができます。「現在まさにリクエストが殺到している非営利組織は、このアプリケーションのおかげで重要な問題に生産性を集中させることができます」と Fraser は述べています。

また、慈善団体にとっても、デジタルテクノロジーを、業務の自動化、ボランティアの募集、カスタマーサービスの合理化、セキュリティの強化、ファンドレイジングの改善などのタスクに使用することで、メリットが得られます。

Dell Technologies の Pro Bono プログラムを監督する Britney Nemecek によると、その核となる、デジタルトランスフォーメーションとは、テクノロジーを活用して、組織が今ある場所から、時間とリソースをより効率的に使用できる場所へと、すぐジャンプできることだと言います。「テクノロジーの利用が向上した結果として、どのような改善が実測できるでしょうか」と彼女は問います。

パンデミックの間に仮想的なつながりに対する需要が高まる中、「迅速に適応できる組織は、さらに優れた方法で対応できるようになりつつあります」と Nemecek は付け加えます。「プロセスを自動化して、最も意味のある重要な作業に費やす時間を解放すれば、非営利組織にとって大きなメリットになります」